

2017年3月9日
No.2016-041

ユーロ圏の労働市場改革の功罪

—スペインの事例：悪影響が低所得層に集中—

調査部 研究員 橋高 史尚

《要 点》

- ◆ ユーロ圏では、足許で失業率が欧州債務危機以前の水準まで低下しているものの、賃金は伸び悩み。労働市場改革に早くから取り組み、足許で失業率の低下が顕著なスペインでも、賃金の伸びは限定的で、むしろ所得格差が拡大。
- ◆ 賃金の伸び悩みの背景として、フルタイム労働者が減少し、相対的にパートタイム比率が上昇したことに加え、パートタイム労働者を中心に賃金の伸び率が鈍化したことが挙げられる。
- ◆ 金融危機の影響によりリストラ圧力が高まっているタイミングで行われた労働市場改革が、企業の人員リストラ推進の後押しに作用したと考えられるが、リストラの悪影響は低スキル労働者や若年層が多数を占める低所得層に集中した。
- ◆ 労働市場改革は対外競争力を回復させ、経済を成長軌道に乗せるために必要な施策であるが、バランスを欠いた形では所得格差の拡大が中低所得層の不満を高め、反既存政治を掲げるポピュリズム政党の支持拡大につながるという負の側面も。労働市場改革においては、雇用の流動化や賃金の柔軟化などの施策と同時に、労働者のスキル向上や就業支援といった、新たな雇用環境に早期に適応できるよう労働者をサポートする施策にも同時に注力する必要。

本件に関するご照会は、調査部・研究員・橋高史尚宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-8798

Mail: kittaka.fuminao@jri.co.jp

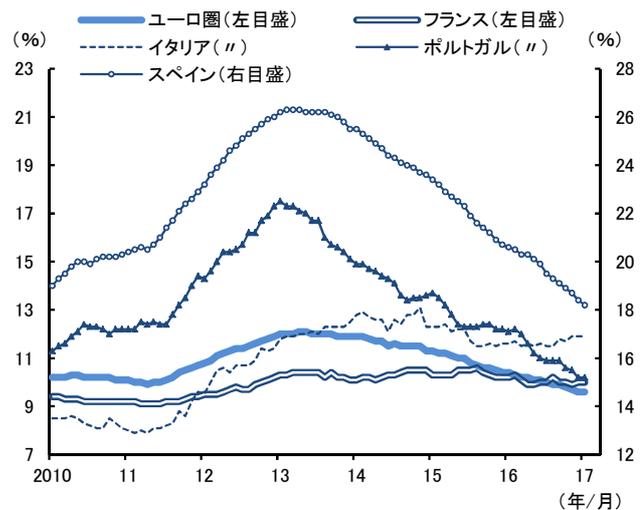
1. ユーロ圏の雇用・所得環境

ユーロ圏の失業率は緩やかな改善が続いており、足許では9.6%と欧州債務危機以前の水準まで低下した(図表1)。ただし、失業率の改善度合いは国によって差異が生じている。趨勢的に失業率が低下しているドイツを除く主要4カ国についてみると、フランスやイタリアでは失業率低下が小幅にとどまる一方、労働市場改革に早くから取り組み、近年その成果が表れているスペインやポルトガルでは、失業率が大きく低下している。

ところが、ユーロ圏の賃金は総じて伸び悩みが続いており、失業率が大きく低下しているスペインでも賃金の伸びはそれほど高まっていない(図表2)。加えて、スペインの所得水準を見ると、2010年以降、全体として低下傾向にあるなかで、近年は高所得層に比べ、低所得層の落ち込みが目立っている(図表3)。すなわち、スペインでは労働市場改革の成果が失業率の低下という形で顕在化しているものの、賃金の伸びは限定的で、むしろ所得格差が拡大するかたちとなっている。

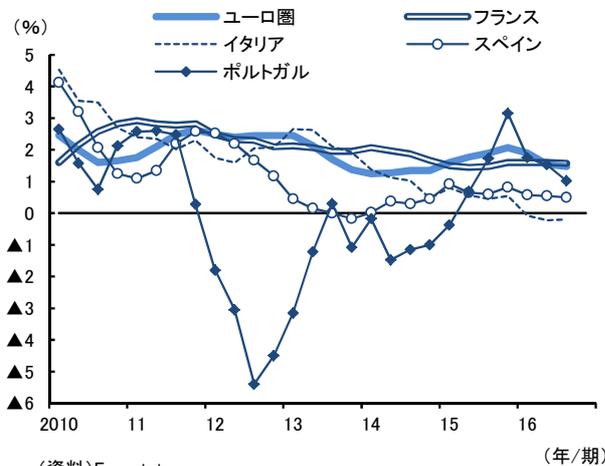
そこで以下では、労働市場改革で先行したスペインを取り上げ、労働市場の変化と格差拡大の背景を探る。そのうえで、ユーロ圏諸国に求められる労働市場政策のあり方を指摘したい。

(図表1)ユーロ圏各国の失業率



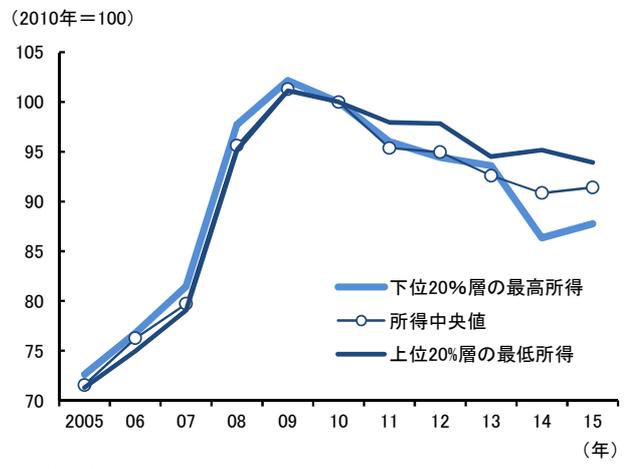
(資料)Eurostat

(図表2)ユーロ圏の時間当たり賃金(前年比後方4期平均)



(資料)Eurostat

(図表3)スペインの階層別所得水準



(資料)Eurostat

2. スペインの格差拡大の背景

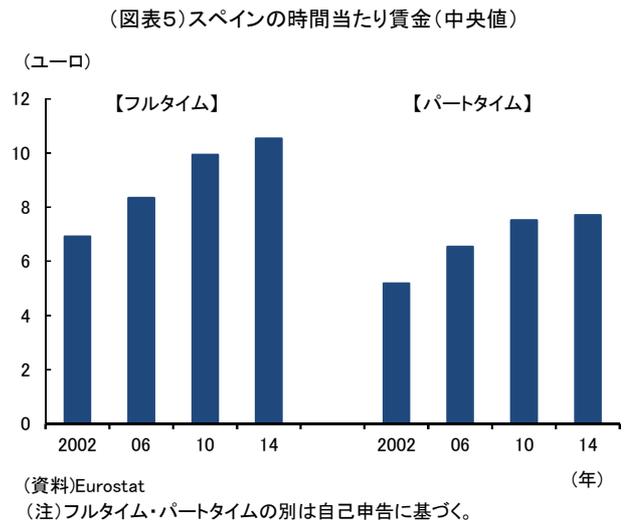
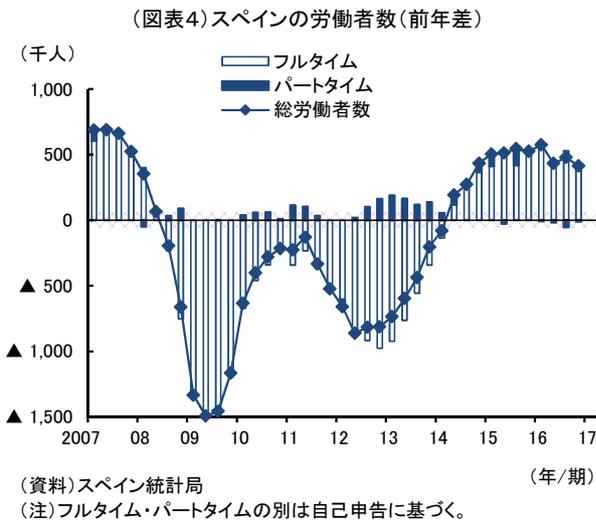
(1) パートタイム比率の上昇が賃金を抑制

2008年のリーマンショック、および10年の欧州債務危機によって経済に深刻な打撃を受けたスペインは、12年に雇用規制の緩和や賃金の柔軟化などの抜本的な労働市場改革を行い、経済再生を図った。この結果、スペインの労働市場には大きな変化が表れた。スペインの労働者数をフルタイム労働者とパートタイム労働者に分けてみると、大幅な景気の落ち込みや解雇規制の緩和などから、14年初めにかけてフルタイム労働者数が大きく減少する一方で、パートタイム労働者数は若干の増

加で推移した（図表4）。その後、フルタイム労働者も増加に転じたものの、リーマンショック以降に減少した雇用を補うまでには至っていない。この結果、08年に12%台半ばであったパートタイム比率は、足許で15%程度まで上昇している。

一方、賃金についてみると、フルタイム・パートタイムともに近年伸びが鈍化している。労働市場改革前後の2010年と14年の水準を比較すると、フルタイム労働者の賃金の増勢が鈍化するとともに、とりわけパートタイム労働者の賃金の伸び悩みが顕著にみられる（図表5）。

以上を踏まえると、近年のスペインの賃金の伸び悩みは、フルタイム労働者の減少によるパートタイム比率の相対的な上昇や、賃金の伸び悩みによる影響が大きいと推測される。



(2) 雇用・所得環境の悪化は低所得層で顕著

さらに、スペインの労働市場の変化を詳しく見ると、負の影響は主に低スキル労働者や若年層が多数を占める低所得層で際立っている。

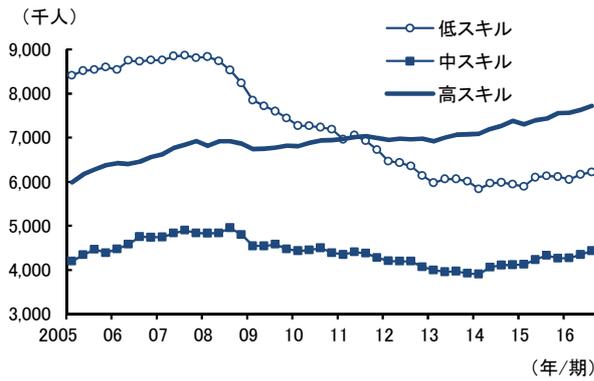
① 低スキル労働者

まず、スペインの労働者数の推移をスキル別にみると、大学卒業以上の高スキル労働者数は一貫して底堅く増加している一方、大学卒業未満の中・低スキル労働者数はリーマンショック以降長らく減少が続いた（次頁図表6）。とりわけ、学歴が中学卒業程度にとどまる低スキル労働者数の減少が著しく、足許でも十分な回復がみられない。

また、労働者数の増減を職種別にみると、2006年以降、多くの職種で減少しているものの、専門職とサービス・販売従事者でわずかに増加している（次頁図表7）。もっとも、専門職には高度な知識が求められるため、低スキル労働者が就くことは難しい。一方、サービス・販売従事者は一般的に専門知識が不要で、低スキル労働者にも就労機会があったと考えられる。しかし、サービス・販売従事者でも、雇用増加分の多くがパートタイム雇用で占められているのが実情である。

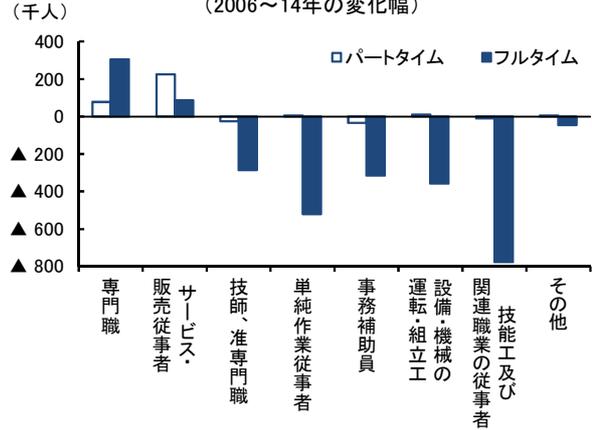
すなわち、リーマンショック以降、低スキル労働者を中心に職を失った労働者が急増したが、多くの場合その後も就職できず、新たな職に就けた場合でも、その大部分が相対的に賃金の低いパートタイム雇用という状況に置かれている。

(図表6) スペインのスキル別労働者数



(資料) Eurostat
(注) ISCED 2011年版の教育水準分類を参考に、小学校卒業以下～中学校卒業レベルを低スキル、高校卒業レベルを中スキル、大学卒業以上を高スキルとして分類。

(図表7) スペインにおける職種別労働者数増減 (2006～14年の変化幅)



(資料) Eurostat
(注) その他は、管理職、農林漁業従事者などを指す。

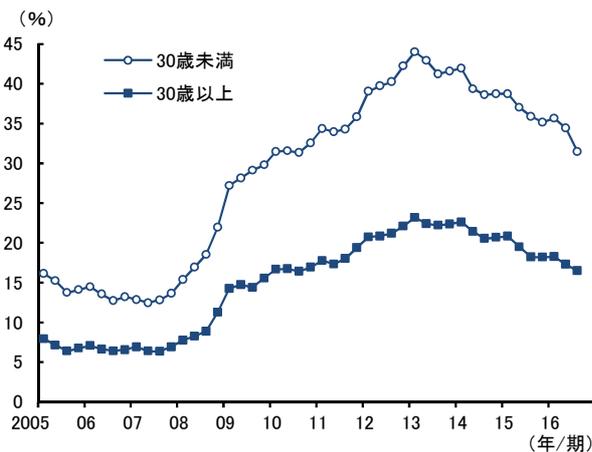
② 若年層

次に、スペインの労働市場の特徴として、若年層の失業率の高さが指摘できる。一般的に企業が人員リストラをする際は、若年層が対象になりやすいといわれる。実際、30歳未満の若年層の失業率は、欧州債務危機下の2013年初めに一時40%台半ばに達するなど、30歳以上に比べて大きく上昇した(図表8)。その後、失業率は低下傾向にあるものの、足許でも若年層の失業率は30%強と、30歳以上の10%台半ばに対して2倍近く高い。

さらに、職に就いている場合でも、若年層はパートタイム雇用であることが多い。パートタイム比率を年齢層別にみると、30歳未満のパートタイム比率は2009年以降大きく上昇し、15年には若年労働者の3割弱がパートタイム雇用となっている(図表9)。

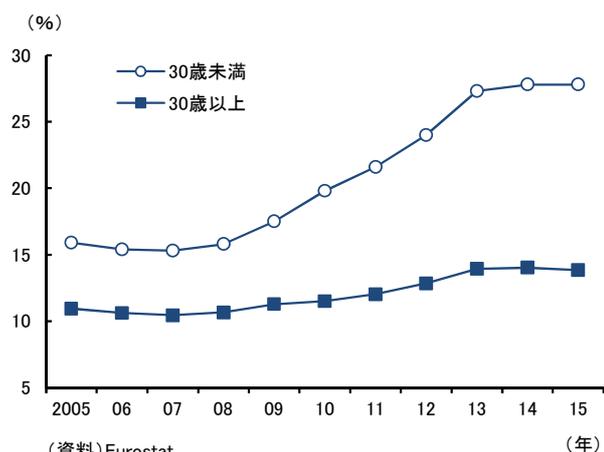
すなわち、雇用の削減や、雇用形態のパートタイム化の影響は、若年層に色濃く表れているといえる。

(図表8) スペインの年齢層別失業率



(資料) Eurostat

(図表9) スペインの年齢層別パートタイム比率



(資料) Eurostat
(注) フルタイム・パートタイムの別は自己申告に基づく。

3. 労働市場改革が所得格差拡大の一因にも作用

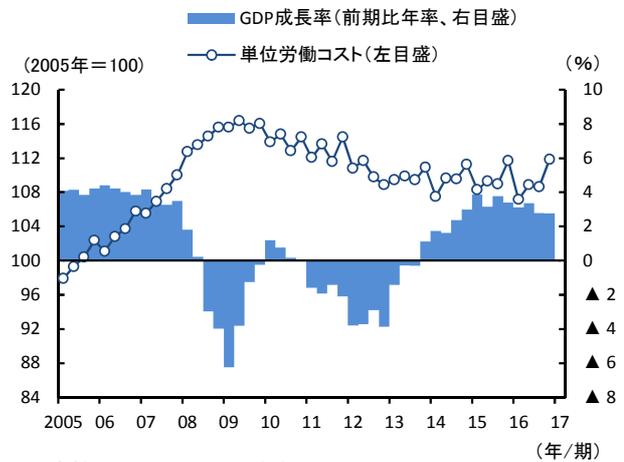
以上のように、スペインの労働市場では、リーマンショック以降フルタイム労働者が大きく減少し、相対的に賃金の伸びが鈍いパートタイム労働者の比率が高まった。こうした負の影響は、低スキル労働者や若年層を中心とした低所得層に集中して生じ、所得格差の拡大を招いたといえる。

また、こうしたフルタイム労働者の減少や労働者の賃金の伸び悩みには、スペインが取り組んできた労働市場改革も影響していると考えられる。すなわち、正社員の解雇規制や賃金の調整規制の緩和が、企業のリストラ施策推進の動機付けに作用したといえる。

スペインにおける労働市場改革は、単位労働コストの増長を抑制するなど一定の成果をあげ、企業の競争力を高めることで昨今の堅調な景気回復に貢献した(図表10)。その一方で、金融危機の影響により企業のリストラ圧力が高まっている状況下で労働市場改革が実施されたことで、主に低所得層に対する人員カットや賃金抑制をもたらし、雇用・所得環境の悪化につながった。

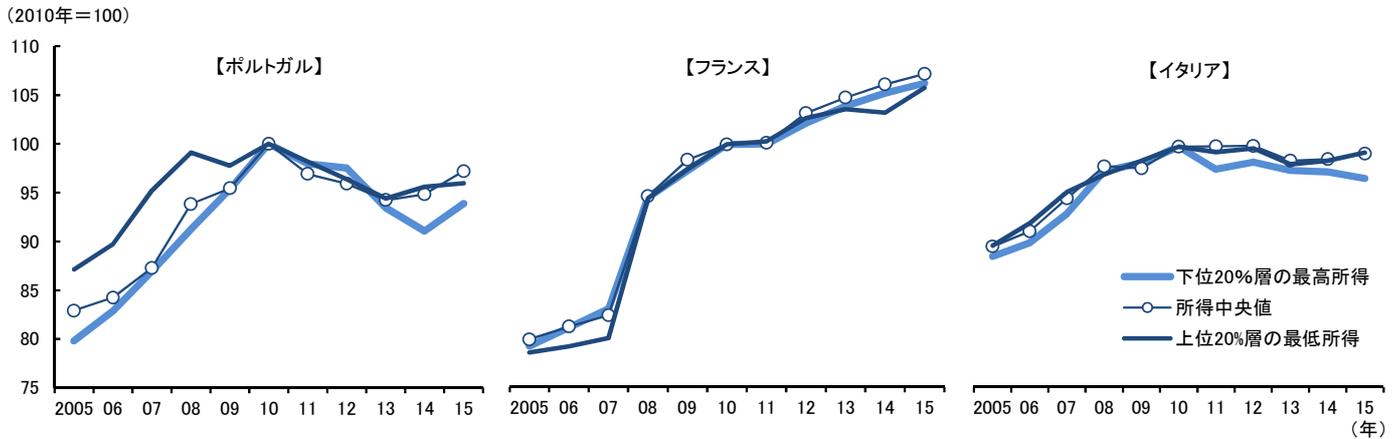
ちなみに、同様の状況は他国でもみられる。スペイン以外のフランス、イタリア、ポルトガルの階層別の所得水準をみると、2011年以降、スペインと同様に労働市場改革に取り組んだポルトガルでも、所得格差が拡大している(図表11)。一方、労働市場改革が遅れているフランスやイタリアでは、失業率が高止まる一方、明確な所得格差の拡大はみられていない。

(図表10)スペインのGDPと単位労働コスト



(資料)Eurostat、スペイン統計局

(図表11)各国の階層別所得水準



(資料)Eurostat

4. 労働市場政策のあり方

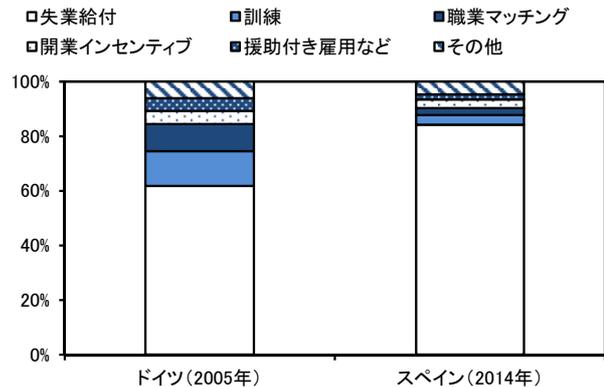
労働市場改革は、失業者数の増加や賃金の抑制など、労働者に対する一時的な痛みを伴うものの、雇用コストを生産性に見合う適切な水準に引き下げることで対外競争力を回復させ、経済を再び成長軌道に乗せるために必要な改革である。もっとも、近年のスペインなどでみられるように、改革によるしわ寄せが低スキル労働者や若年層などを中心とする低所得層に偏りやすく、適切な支援がないと所得格差の拡大につながってしまうといえよう。

とりわけ近年の欧州では、反移民、反緊縮、反EUなどを掲げるポピュリズム政党が台頭するなか、格差の拡大は既存政治に対する更なる怒りを招き、そうしたポピュリズム政党を一段と勢いづかせかねない。実際、スペインでは、労働市場改革路線の撤回を求める新興ポピュリズム政党のポデモスが高い支持を得ている。2015年12月に行われた選挙では、ポデモスの存在から投票先が分

散し、過半数の議席を獲得した政党が誕生せず、加えて連立政権樹立のための政党間協議が難航した結果、政権不在の状態が10ヵ月にもわたるといった事態に陥った。

労働市場改革による負の影響を抑制し、所得格差の拡大を防ぐためには、雇用の流動化や賃金の柔軟化などの施策と同時に、新規の雇用機会へのアクセスの支援や、新たな雇用環境に早期に適応できるよう労働者をサポートする施策が重要となる。具体的には、失業給付などの対処療法的な施策（消極的労働市場政策）だけではなく、教育や訓練による労働者のスキル向上や、職業マッチングなどの就業支援といった、労働者の自立を促す施策（積極的労働市場政策）の充実が求められる。実際、2002～05年に実行した労働市場改革が奏功し、経済再生を成し遂げたとされるドイツでは、職業訓練の拡充や、失業者の再雇用を支援する地域雇用エージェンシーの設置といった積極的労働市場政策にも注力しており、スペインに比べその分野への予算配分割合が大きかったことが分かる（図表12）。もっとも、スペインと比べ軽度ではあるが、ドイツでも低賃金労働者の増加は指摘されており、さらなる改革が求められる。

(図表12)労働市場改革時における政策予算の内訳



(資料)Eurostat

(注)その他は、雇用インセンティブ、直接的雇用創出、早期退職を指す。

加えて、スペインに限らず、フランスやイタリアといったユーロ圏主要国では、多くの国民が教育を経済や移民に並ぶ重要な課題として位置付けている（図表13）。短期的に成果が現れるものではないにしても、中長期的にみると、教育環境の充実が労働者全体のスキルの底上げにつながると期待されるため、世論に応える形で地道に取り組むべき課題といえる。

労働市場改革においては、雇用の流動化に傾倒しすぎると負の影響が大きくなるため、流動化と就業支援を両輪として考える必要があるといえよう。

(図表13)ユーロ圏主要国の「自国が直面している課題」に関する世論調査結果

	ドイツ	フランス	イタリア	スペイン
1位	移民(49%)	経済(40%)	経済(47%)	経済(53%)
2位	医療・保健(39%)	医療・保健(35%)	教育(34%)	教育(46%)
3位	テロ(34%)	移民(29%)	移民(28%)	所得格差(23%)
4位	住宅(14%)	教育(26%)	テロ(15%)	テロ(16%)
5位	EUとの関係(10%)	テロ(15%)	所得格差(13%)	エネルギー(12%)
6位	エネルギー(8%)	所得格差(8%)	治安(12%)	移民(7%)

(資料)You Gov

(注1)アンケートは課題を二つ選択する形式。()内は回答割合。

(注2)調査期間は、2016年8月31日～9月16日。

(参考文献)

経済産業省(2014)「各国の経済ファンダメンタルズの変化と成長戦略・構造改革の取り組み」、『通商白書2014』。

厚生労働省(2011)「南欧諸国の労働政策」、『2010～2011年 海外情勢報告』。

JETRO(2013)「欧州各国の雇用政策の最新動向」、『ユーロトレンド』2013年1月号。

村田弘美(2011)「スペインの労働市場と有期雇用」,リクルートワークス研究所。